

株式会社商工組合中央金庫が実施する 株式会社マツシマメジャテックに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社商工組合中央金庫が実施する株式会社マツシマメジャテックに対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



第三者意見書

2026年3月25日

株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社マツシマメジャテックに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が株式会社マツシマメジャテック（「マツシマメジャテック」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。



- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、マツシマメジャテックの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、マツシマメジャテックがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

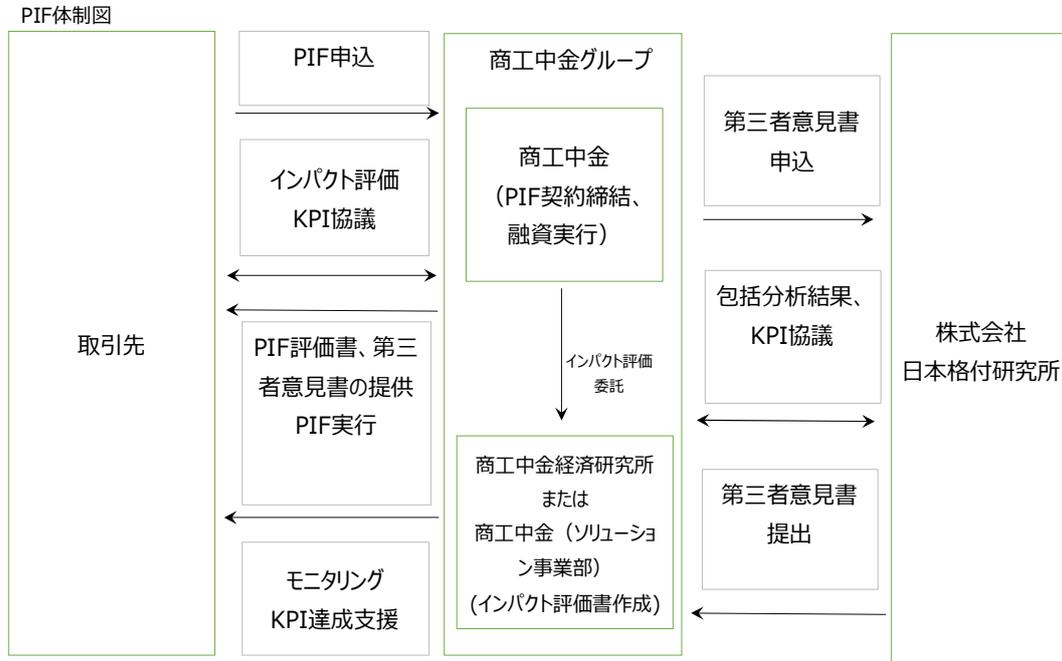
JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評

¹ 令和 3 年経済センサス-活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



価値ツールを確立したことを確認した。

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の

専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるマツシマメジャテックから貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で对外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置された



JCR Sustainable PIF for SMEs

ポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

國府田 育伸

國府田 育伸



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等を行います。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2026年3月25日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が株式会社マツシマメジャテック（以下、当社）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、マツシマメジャテックの活動が、自然環境・社会・社会経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させた上で、中堅・中小企業[※]に対するファイナンスに適用しています。

[※]中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 社是、我社の使命、経営理念、企業ステートメント
 - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	株式会社マツシマメジャテック
借入金額	100,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	7 年
モニタリング実施時期	毎年 7 月

2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

本社所在地	福岡県北九州市八幡西区則松東 1 丁目 8-18
創業	1946 年 1 月
資本金	35,000,000 円
従業員数	118 名(2026 年 1 月現在)
事業内容	粉体・液体用レベル計、粉塵計、ベルトコンベヤ保護機器、電動式アクチュエータ、各種制御用機器等開発・製造・販売
主要取引先	鉄鋼業界、電力・ガス会社、化学・素材メーカー、ゴム・化成品関連、石油・エネルギー、機械・重機メーカー、電機・制御関連、製紙・食品関連、自動車関連、セメント・建材、水処理施設、各都道府県の下処理場および塵芥処理場

【業務内容】

- 当社は、1946年創業、福岡県北九州市に本社を置く産業用センシング機器メーカーで、レベル計・水位計・粉塵計などの計測機器や安全制御装置を製造・販売し、鉄鋼・電力・化学・セメントなどのプラントや公共インフラに「現場の見える化」を提供している。コンベア周辺及び高炉関連機器においては国内トップクラスのシェアを誇り、IoT対応や自動化技術を活用して安全性・環境保全・生産効率向上に貢献し、東京・大阪・名古屋など国内拠点に加え、韓国や中国にも展開するグローバル企業である。

- 事業の特徴

事業区分	主な内容	特徴・強み
レベル計・水位計事業	液体や粉体のレベル計測、水位監視、タンクやサイロの残量管理を行う。	レーダー技術を用いた高精度計測に強み。耐環境性に優れた設計を採用し、IoTにより遠隔監視やデータ解析が可能で、鉄鋼などで高い採用率を誇る。
粉塵濃度計事業	工場やプラントでの粉塵濃度測定や環境モニタリングを担う。	光散乱方式や摩擦静電気方式を採用し、微細な粉塵まで検出可能で、環境基準の遵守を支援し、異常検知による安全性向上に寄与する。
安全制御装置事業	ベルトコンベヤ保護機器やリミットスイッチを提供する。	労働災害防止に直結し、過酷な現場環境に耐える堅牢な設計が特徴である。鉄鋼、鉱山、セメント業界で高い信頼性を得ている。
IoT・制御システム事業	センサーデータの統合管理や遠隔監視システムを提供する。	生産効率を向上させ、異常検知による予防保全を可能にする。クラウド連携によるデータ活用でDX推進に貢献している。
海外展開事業	韓国や中国を中心にアジア市場へ製品を供給する。	現地法人や代理店ネットワークを構築し、現地ニーズに応じたカスタム対応を行う。鉄鋼やセメント市場でシェアを拡大している。

● 製品の特長

製品カテゴリ	製品名/シリーズ	特徴
レベル計(水位・液面)	レーダー式ミリ波レベル計(MWLM-FM79 シリーズ)	高精度なレベル測定。タンク・サイロなどで使用。
	電波式水位(MWLM-PR26H7GR/FR)	安定した水位計測。河川・調整池などで採用。
	振動式レベルスイッチ(MVL シリーズ)	各種粉粒体・流体に対応した安定検出。環境変動に強い。
	チルト(傾斜)タイプレベルスイッチ(MFFP)	粉粒体や塊体に強く、サイロ等で上限検出に最適。
	サウンジング式レベル計(MDMC シリーズ/サウンジング V)	世界標準の連続計測。マイクロコンピュータ制御により自動化。
粉塵濃度計	摩擦電荷方式ダストモニタ(PFM シリーズ)	9レンジ切替可、高感度な粉塵濃度監視。
	摩擦電荷方式ダストスイッチ(PFM)	粉塵漏れ/フィルタ監視用の小型スイッチ。
	エアパーティクルモニタ(PFM-AP01)	1000 µg/m ³ 以下の微粒子を測定。誘引ファン搭載で安定性向上。
	エアダストモニタ(PFM-AD シリーズ)	微量粉塵を検出し、リスクを事前に警告。
コンベヤ保護機器	非常引綱スイッチ(ELAW/ELAM/ELADP)	ワイヤーロープで任意位置から停止可能。
	ベルト片寄スイッチ(ELAP)	マイクロスイッチ搭載、IP67、防塵・防水設計。
	スピードスイッチ(ESPB/ASTC/ESKB)	シャフト速度検出用の高感度モーションセンサ。
	プルストップ(ERTD)	緊急停止装置。ロープ弛緩や断裂時にも確実に停止。
	リミットスイッチ(MGL5000 シリーズ)	重工業用高耐久設計。高機械強度で環境耐性も高い。
	シュートスイッチ(ELLP)	シュート詰まり検出でベルトを即時停止。
	ダンパアクチュエータ、非常停止スイッチ他	防爆・安全ダンパ駆動、緊急停止に対応。

● 主な製品

製品名	内容	写真
粉体用レベル計・レベルスイッチ	サイロやホッパの貯蔵物のレベルを計測するセンサ。	
液体用レベル計・レベルスイッチ	タンクの貯蔵物のレベルや河川等の水位を計測するセンサ。	
粉塵計	工場内や設備周辺の粉塵濃度を計測するセンサ。	
コンベヤ保護機器	ベルトコンベヤなどの運搬設備の保護と作業者の安全を確保するスイッチ。	
位置検出器	運搬機械や装置の自動制御に必要な位置検出装置。	

信号処理モジュール	独自技術を 1 枚のボードに集約。センサから信号を受けて、高速で処理。	
-----------	-------------------------------------	---

図表① 主な製品一覧 出典：当社提供

● 主要設備

設備名	加工能力・仕様	台数
立軸マシニングセンター	1,050×550×560	1 台
5 軸マシニングセンター	1,020×820×820	1 台
複合加工機	500×500	1 台
CNC 旋盤	420×780	1 台
汎用旋盤	460×850 (6 尺) ×2 台、360×550 (4 尺) ×1 台	3 台
小型ホブ盤	160×160	3 台
NC ホブ盤	500×400 (M6 まで)	1 台
ラジアルボール盤	950×1,490	1 台
歯車型削盤 (GS)	700×140	1 台
キーシーター	3～25×200	1 台
三次元測定機 (BRT910)	900×1,000×600 の測定域を装備	1 台

● 製造における特徴

特徴	内容
多品種少量生産への対応力	<ul style="list-style-type: none"> ・NC 旋盤、マシニングセンター、複合加工機、ホブ盤など多様な加工設備を保有。 ・小ロットからカスタム品まで柔軟に対応できる体制。
高精度加工と品質保証	<ul style="list-style-type: none"> ・5 軸マシニングセンターや三次元測定機による精密加工・検査。 ・ISO9001 認証取得で品質管理体制が確立。
一貫生産体制	<ul style="list-style-type: none"> ・部品加工⇒組立⇒検査まで社内完結。 ・納期短縮・品質安定が可能。

技術開発力との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・電波暗室を自社で保有し、ミリ波・マイクロ波センサの試作・評価を工場内で実施。 ・製品開発から量産までスピード感を持って対応。
自動化・効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・FAライン・ロボット設備導入で組立・検査工程を効率化。 ・人手不足対策と安定生産を両立。

- 当社は、金属加工から組立・検査まで一貫した生産設備を備え、約 120 名の専任スタッフによる多品種少量生産体制を確立している。ISO9001 認証を取得し、三次元測定機を活用した品質保証体制も整備している。これにより、高精度・高信頼性の計測機器を自社で完結製造できる高度な技術力を有している。この強みを活かし、高品質な計測機器を短納期での供給を可能としている。

● 当社の強み

5つの強み	内容
お客様の【想い】を【デザイン】する力	当社の営業担当者と技術スタッフは、さまざまな業界で培った豊富な経験と知識を活かし、顧客の【想い】を【デザイン】として形にする提案・カスタマイズを使命としている。
匠の技術で【デザインを形】にする力	当社の製品は、顧客の【想い】を込めた設計図書をもとに、匠の職人が丁寧に組み立て、【形】となる。そこには、技術と品質へのこだわり、理想を実現する使命がある。
【安心】と【素早さ】をお届けする力	当社は、開発から出荷までを自社で一貫して行っている。その強みを活かし、短納期を実現し、製品に自信があるからこそ長期保証を顧客に提供している。
お客様の【望み】をサポートする力	当社は、自社開発と現場経験を活かした万全のサービス体制で、リモートメンテナンスやウェビナーなど多彩なサポートを提供し、常にお顧客に寄り添っている。
失敗を恐れない【変化】する力	当社は、働きやすい環境づくりはもちろん、失敗を恐れず挑戦できる社風を育み、携わるすべての方々の笑顔と安全を守るため、日々挑戦し続けている。

【事業拠点】

＜本社・工場＞



写真①本社外観 出典：当社提供

所在地：福岡県北九州市八幡西区則松東1丁目8-18
敷地面積：11,666㎡
特徴：総務等本社機能、工場に加え、技術部、資材部および九州営業所(九州・沖縄地区における営業拠点)を有する。

＜東京営業所＞



写真②東京営業所外観 出典：当社提供

所在地：千葉県船橋市本町3丁目36-28 ホームスト船橋ビル3F
敷地面積：85.83㎡
特徴：関東近郊、東日本全域の営業拠点

＜名古屋営業所＞



写真③名古屋営業所外観 出典：当社提供

所在地：愛知県名古屋市熱田区外土居町9-14 トキワ外土居ビル5F
敷地面積：51.1㎡
特徴：北信越、東海・中部地区の営業拠点

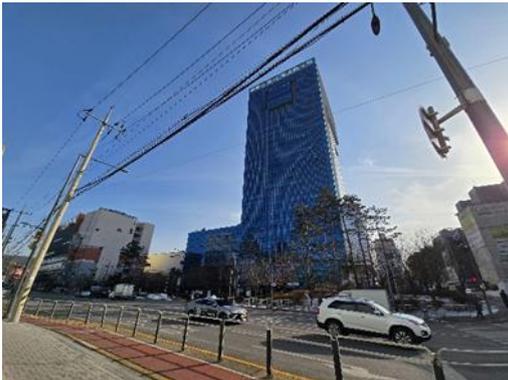
<大阪営業所>



写真④大阪営業所外観 出典：当社提供

所在地：大阪府大阪市都島区片町 2-2-40 大発ビル4F
敷地面積：77.69 m²
特徴：関西・中四国地区の営業拠点

<韓国 ソウル支店>



写真⑤韓国ソウル支店外観 出典：当社提供

所在地：韓国 ソウル特別市 衿川区 斗山路 70 現代知識産業センター 2階 220号
敷地面積：40.8 m²
特徴：韓国における営業拠点

<関連会社：中国 上海達宏松島機械有限公司>



写真⑥中国 上海達宏松島機械有限公司外観 出典：当社提供

所在地：中国 上海市嘉定区馬陸鎮 大宏村横倉路 70号
敷地面積：2,662 m²
特徴：中国における生産拠点・営業拠点。

【沿革】

1946年1月	松島機械研究所として創業、機械の設計業務を始める
1947年8月	自動ボタ抜装置を開発(全国炭坑シェアの70%を達成)
1949年5月	資本金50万円にて有限会社松島機械研究所に改組
1951年8月	速度開閉器を開発、コンベヤ周辺機器の販売を開始
1954年3月	サウンジングを開発、レベル計測機器の販売を開始
1963年4月	株式会社松島機械研究所に改組
1963年12月	東京営業所を開設
1966年2月	高炉サウンジングを開発、高炉関連機器の分野を確立
1967年12月	本社工場を現在地に移転
1979年4月	世界初の高炉内原料分布形状測定のための機械式プロフィールメータを開発
1983年5月	資本金3500万円に増資
1984年5月	大阪営業所を開設
1986年12月	FM-CW式マイクロ波の製造販売を開始
1989年9月	走行装置を含むマイクロ波プロフィールメータの1号機を受注
1996年4月	松島 宏氏代表取締役会長に就任、松島 徹氏代表取締役社長に就任
2002年5月	ISO9001「2000年度版」取得
2003年6月	上海に系列会社「上海達宏松島機械有限公司」を設立
2004年10月	国産新型ダストモニタの製造販売を開始
2005年6月	名古屋営業所を開設
2005年10月	自社開発による超音波レベル計の製造販売を開始
2006年4月	経済産業省 中小企業庁より「元気なモノ作り中小企業300社」に選ばれる
2007年10月	5.8GHzレーダー式マイクロ波レベル計の製造販売を開始
2009年7月	北九州市より「第1回北九州オンリーワン企業」の認定を受ける
2010年10月	ロープ式非常停止スイッチ プルストップの製造販売を開始
2012年1月	26GHzレーダー式マイクロ波レベル計 製造販売を開始
2014年4月	マツシマメジャテックに社名を変更
2017年6月	アドミタンス式レベルスイッチ製造販売を開始
2019年1月	振動式レベルスイッチ製造販売を開始
2019年4月	松島 徹氏代表取締役会長に就任、池田 憲俊氏代表取締役社長に就任
2019年8月	微弱無線設備機器電波式水位計 製造販売を開始
2019年11月	エアダストモニタ製造販売を開始
2021年4月	電波式水位計 NETIS (国交省 新技術情報システム) 登録
2021年10月	エアパーティクルモニタ製造販売を開始
2022年10月	79GHz帯レーダー式ミリ波レベル計製造販売を開始

【認証取得等】

<ISO9001>



品質向上への取り組みを推進するため、国際的な品質マネジメントシステムに関する規格である ISO 9001:2015 認証を第三者認証機関(株)エイエスアールより取得。2002 年の認証取得以来、改訂を重ねる ISO 9001 の基準に対応しながら、品質に対する取り組みを継続している。最新の認証取得は 2025 年 5 月 15 日。

写真⑦ISO9001 登録証 出典：当社提供

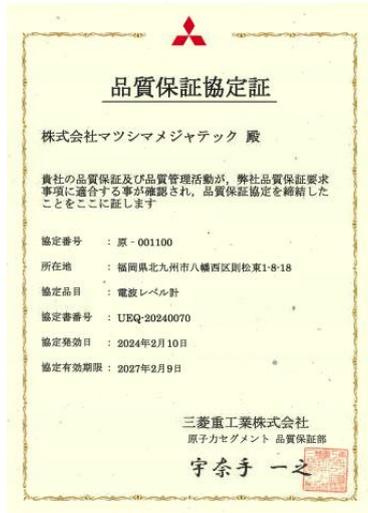
<ISO14001>



当社は 2019 年に ISO14001 認証を取得し、環境負荷低減に向けた取り組みを継続している。省エネルギーや廃棄物削減など、事業活動全体で改善を進め、法令遵守とコンプライアンスを徹底している。最新の認証取得日は 2025 年 5 月 9 日。

写真⑧ISO14001 登録証 出典：当社提供

<品質保証認定書>



三菱重工業(株)原子力事業部より品質保証要求事項への適合が認められ、2015年2月に品質保証協定証を取得した。これにより、当社の品質管理体制が高い信頼性を有することが証明され、原子力関連事業における安全性と品質確保に貢献している。今後も、厳格な品質基準を遵守し、さらなる改善を継続する方針である。

写真⑨品質保証認定書 出典：当社提供

<健康経営優良法人>



特に優良な健康経営を実践している法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関等から評価を受けることができる環境を整備することを目的に、2016年度に経済産業省が創設した制度である。当社は2025年に認定を取得した。

写真⑩健康経営優良法人認定証 出典：当社提供

<北九州オンリーワン企業>



北九州市の「オンリーワン企業創出事業」において、2009年第1回北九州オンリーワン企業に認定された。認定製品は、国内で初めて国産化に成功した「パルスレーダ式マイクロ波レベル計」で、海外製が主流の市場において、当社製品は操作性の向上と、国産ならではの安定供給を強みとしている。

写真⑪北九州オンリーワン企業認定証 出典：当社提供

2.2 業界動向

- 粉体・液体用レベル計の市場動向
 - 世界市場規模では、2022年時点で約481億USDと推定され、2023～2030年にかけて年平均成長率は7.3%と予測されている。特に非接触型(超音波、レーダー、静電容量式など)の成長が著しい。グローバル動向では、操業の自動化+IoT連携の必要性が高まり、AI・クラウド分析対応のスマートセンサーが求められている。
 - 一方、日本市場では、液体レベル計では、2024年の液体ゲージ市場が約15億USDで、2033年までに年平均成長率7.5%で28億USDへ成長すると予測されている。また、日本国内のレベルセンサー市場では、IoT対応・遠隔監視・生産効率最適化向け自動化の一環として精度・耐環境性を強化した製品が注目されている。
- 当社における国内及び世界市場への取り組みについて
 - 当社は、国内では国産レベル計の開発と営業網強化、導入事例公開を通じて市場を拡大し、海外では韓国・中国拠点や代理店ネットワーク、UNIDO登録技術、ジェットロ支援を活用しアジアを中心に展開している。IoT対応・防災用途・環境規制対応を軸に、安定供給と高信頼性を強みとしてグローバル市場で成長を目指していく方針である。

出典：Fortune Business Insights、Verified Market Reports.、Intel Market Research、imarcgroup

2.3 社是、我社の使命、経営理念、企業ステートメント

社是
“The Actual is Limited, The Possible is Immense.” 「現実には限界があるが、可能性は無限である」
我社の使命
あらゆる計測技術を駆使して「現場の見える化」を実現させることによって、世の中の発展に貢献する 可能性を追求し決して諦めない、人の痛みの分かる人材を育成する
経営理念
社員第一主義を貫く 我が社の事業と商品は法令遵守、常にクリーンで安全であること
企業ステートメント
計り知れない今を測る

2.4 事業活動

マツシマメジャテックは以下のような自然環境・社会・社会経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【自然環境面】

■ 環境負荷低減に貢献する取り組み

- 当社の環境測定器は、CO₂削減・大気汚染防止・水質汚染防止の 3 つの側面で環境保全に貢献している。まず、レーダー式レベル計やマイクロ波計測技術を活用し、焼却炉などで燃焼効率を最適化することで、エネルギー消費を抑え、CO₂排出量を削減している。次に、粉塵濃度や空気質をリアルタイムで監視するダストモニタやパーティクルモニタにより、微細な粉塵漏れを早期に検知し、大気汚染の未然防止と作業環境の改善を実現している。さらに、水処理設備ではサウンジング式レベル計で污泥堆積を正確に把握し、過剰堆積による水質悪化を防止するとともに、河川や調整池では非接触水位計による水位監視で氾濫リスクを低減している。当社は、新商品の開発を通じて顧客ニーズを的確に捉え、競合との差別化を更に図ることで売上増加を目指す。これらの取り組みにより、当社は持続可能な社会の実現に向け、環境負荷低減と資源循環に貢献している。

■ CO₂ 排出量削減への取り組み

- 当社は、事業活動に伴う CO₂排出量の削減を重要課題と位置づけ、継続的に取り組んでいる。売上の増加に伴い電気使用量は一時的に増加したものの、製造工程における省エネルギー化の推や LED 照明の導入などによりエネルギー効率化に向けた取り組みを継続的に進めており、電力使用量の削減に取り組んでいる。

<当社全事業所における CO₂ 排出量>

	使用量	排出係数	CO ₂ 排出量	電力会社
	kWh/年	kg-CO ₂ /kWh	t-CO ₂ /年	
2024/3 期	246,282	0.402	99.005	九州電力
2025/3 期	269,859	0.452	121.976	九州電力

■ ISO14001 認証取得による環境保全活動の取り組み

- 当社は ISO14001 認証に基づき、環境マネジメントシステムを構築し大気汚染防止に向けた取り組みを継続的に実施している。具体的には、製造工程で発生する排水を法令基準に従って適切に処理している。また、大気環境については、粉塵濃度や排ガスをリアルタイムで監視する測定器を導入し、異常値を早期に検知して改善措置を講じる体制を整えている。さらに、ISO14001 の PDCA サイクルに基づき、環境目標を設定し、定期的な内部監査と改善活動を通じて、法令遵守と環境負荷低減を両立し、持続可能な事業活動を推進している。

■ 製造工程の効率化と資源の有効利用

- 当社は廃油削減に向けて、製造工程の効率化と再利用の仕組みを強化している。売上の増加に伴い潤滑油使用量の増加から廃油量も一時的に増加したものの、設備の潤滑管理の最適化や必要量の精密な制御により廃油発生の抑制に取り組んでいる。また、使用済み油は回収後に再生処理を行い、再利用可能な状態にして循環利用を推進している。さらに、定期的な設備点検とメンテナンスにより漏れや過剰使用を防止し、廃油の発生を最小限に抑えている。加えて、事務所や製造現場でのペーパーレス化やデジタル化を進めている。これらの取り組みにより、資源の有効活用と環境負荷の低減を実現し、循環型社会の構築に貢献している。

<年間廃油排出量>

	2024/3期	2025/3期
年間廃油排出量(t)	6.92	7.32

【社会面】

■ 従業員の健康で安心できる職場環境整備への取り組み

- 従業員が安心して働ける環境づくりに取り組んでいる。有給休暇については、勤怠管理システムにより取得状況をリアルタイムで把握し、管理職による取得促進を行う等、法定休暇の確実な履行を推進している。今後も業務の平準化や部門間のカバー体制を強化し、属人化の解消と時間外労働の削減を進めている。健康管理面では、定期健康診断や予防接種、感染症対策を実施し、健康経営優良法人の認定を取得している。また、会社と社員が一丸となって健康づくりに取り組む事を目的として「マツシマ健康宣言」を行い、健康づくり優良企業を目指している。さらに、雇用形態にかかわらず、全ての従業員に法定福利厚生を適切に提供し、公平で安心できる職場環境の維持に努めている。

<月平均時間外労働時間及び有給休暇取得率>

	2024/3期	2025/3期
月平均時間外労働時間(時間)	6.5	10.7
有給休暇取得率(%)	56.4	69.1

■ 安全な職場環境づくりへの取り組み

- 安全管理委員会を設置し、安全対策マニュアルを制定している。委員会では毎年、マニュアル遵守状況の確認、労災につながる可能性のある事象の共有、原因究明と再発防止策の策定を継続的に実施している。これらの取り組みにより、労働災害の発生防止に努めている。今後もPDCAサイクルを回しながら安全文化の定着を図り、全社員が安心して働ける職場環境を構築する。

<年間労働災害発生件数>

	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期
労働災害発生件数(件)	2	1	0	0	3

■ **人材育成への取り組み**

- 当社では、専門性のある人材の育成を継続的に推進している。資格取得に必要なスキル習得を目的とした外部講習会への参加は勤務時間内で認め、参加費用は全額会社が負担している。資格取得後は、取得者による社内研修や OJT を積極的に実施し、知識の社内展開を図っている。また、資格取得者には資格手当を支給し、インセンティブによるモチベーション向上にも取り組んでいる。さらに、通信講座や昇格者向けの階層別講座など、必要に応じた各種講座を提供し、体系的かつ実践的な人材育成を行っている。

＜資格取得者数 2026 年 1 月データ＞

資格名	取得者数(名)
玉掛け技能講習修了者	36
フォークリフト運転技能講習修了者	7
フォークリフト特別教育修了者	16
床上操作式クレーン運転技能者	6
クレーン特別教育	36
有機溶剤作業主任者	4
特定化学物質等作業主任者	1
アーク溶接適格性証明者	1
研削といしの取替え等の業務に係る特別教育修了者	2
局所排気装置定期自主点検者講習修了者	1
特定化学物質及び四アルキン鉛等作業主任者	3
第 2 種電気工事士	4
職長教育	14
合計	131

■ **ダイバーシティへの取り組み**

- 当社では、産休・育児休業制度に加え、時差出勤制度や時短勤務制度を導入し、多様な人材が働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる。今後は制度の充実に加え、積極的な採用や管理職への登用を推進し、女性を含めた多様な人材のさらなる活躍を支援する予定である。また、外国人労働者の雇用にも注力しており、定着率向上のため、借上げ社宅の提供や日本語学習費用の全額負担など、働きやすい環境を整備している。さらに、高齢者雇用にも積極的に取り組んでいる。定年は 60 歳であるが、希望者には再雇用制度を導入し、65 歳以上も嘱託で雇用継続を認めている。このように、当社は多様な人材の採用と活躍を推進している。

<多様な人材の雇用状況 2026年1月データ>

雇用形態	従業員数(名)	従業員対比率(%)
女性	33	38.8
高齢者(65歳以上)	11(2)	9.3
外国人	6(4)	5.1
合計(重複削除計)	46	39.0

※全従業員：118名 ()内女性

■ 働きがいのある職場づくりへの取り組み

- 当社の賃金は、企業規模別「中企業」、産業別「製造業」の平均賃金(厚生労働省：令和6年賃金構造基本統計調査)を上回る水準で、ここ数年は毎年ベースアップを実施している。こうした取り組みにより、働きがいのある職場づくりに取り組んでいる。

【社会経済面】

■ 協力企業とのサプライチェーン構築への取り組み

- 当社では、自社で対応が難しい製品や納期の都合により、一部の受注を地域の協力工場に製造委託している。これにより、製造業として中小・零細企業にビジネス機会を提供し、地域経済の活性化と中小企業の成長に貢献している。

3.包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

社会（個人のニーズ）		
紛争	現代奴隷	児童労働
データプライバシー	自然災害	健康および安全性
水	食料	エネルギー
住居	健康と衛生	教育
移動手段	情報	コネクティビティ
文化と伝統	ファイナンス	雇用
賃金	社会的保護	ジェンダー平等
民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者
社会経済（人間の集団的ニーズ）		
法の支配	市民的自由	セクターの多様性
零細・中小企業の繁栄	インフラ	経済収束
自然環境（プラネタリーバウンダリー）		
気候の安定性	水域	大気
土壌	生物種	生息地
資源強度	廃棄物	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクトを表示）

【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	計測、試験、航行および制御機器の製造、昇降・荷役装置の製造
ポジティブ・インパクト	移動手段、雇用、賃金、零細・中小企業の繁栄、インフラ
ネガティブ・インパクト	現代奴隷、児童労働、健康および安全性、賃金、社会的保護、気候の安定性、水域、大気、資源強度、廃棄物

【当社の事業活動などを踏まえて特定したインパクト】

■ ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
気候の安定性、水域、大気、 資源強度	➤ 環境負荷低減に貢献する取り組み
賃金	➤ 働きがいのある職場づくりへの取り組み
零細・中小企業の繁栄	➤ 協力企業とのサプライチェーン構築への取り組み
気候の安定性、水域、大気	➤ 環境負荷低減貢献に資する取り組み

■ ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
健康および安全性、社会的保 護	➤ 従業員の健康で安心できる職場環境整備への取り組み
健康および安全性	➤ 安全な職場環境づくりへの取り組み
気候の安定性	➤ CO2 排出量削減への取り組み
水域、大気	➤ ISO14001 認証取得による環境保全活動の取り組み
資源強度、廃棄物	➤ 製造工程の効率化と資源の有効利用

■ ポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）の両方

インパクト	取組内容
教育、賃金(ポジティブ) 社会的保護(ネガティブ)	➤ 人材育成への取り組み
雇用(ポジティブ) 社会的保護、ジェンダー平等、 民族・人種平等、年齢差別(ネ ガティブ)	➤ ダイバーシティへの取り組み

■ UNEP FI 分析ツールで発出されたものの、インパクト特定しないもの

<ポジティブ・インパクト>

インパクト	特定しない理由
移動手段	<ul style="list-style-type: none"> モビリティに直接貢献する事業活動を行っていないため、関連するインパクトの特定は行わない。
インフラ	<ul style="list-style-type: none"> 当社事業はインフラ建設に不可欠な活動を行っていないため、関連するインパクトの特定は行わない。

<ネガティブ・インパクト>

インパクト	特定しない理由
現代奴隷	<ul style="list-style-type: none"> 人権基準と関連法令を遵守し、健全な労働環境を確保しており、強制労働は一切行っておらず、これらに関するリスクは存在しないため、関連するインパクトの特定は行わない。
児童労働	<ul style="list-style-type: none"> 人権基準と関連法令を遵守し、健全な労働環境を確保しており、児童労働は一切行っておらず、これらに関するリスクは存在しないため、関連するインパクトの特定は行わない。
賃金	<ul style="list-style-type: none"> 給与については、毎月安定的に支給しており、また、毎年ベースアップを実施している。加えて、業界平均を上回る水準を維持していることから関連するインパクトとの特定は行わない。

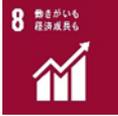
4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

マツシマメジャテックは商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下、KPIという）を設定した。設定した KPI のうち、目標年度までに達成したものについては、再度の目標設定等を検討する。

【ポジティブ・インパクト】

特定したインパクト	気候の安定性、水域、大気、資源強度		
取組内容（インパクト内容）	環境負荷低減に貢献する取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2032/3 期までに環境測定器関連製品(水位計・粉塵測定計)の売上高を 250 百万円まで増加させる。 ➢ 2025/3 期同関連製品売上高：158 百万円 		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 新商品の開発を通じて顧客ニーズを的確に捉え、競合との差別化を更に図ることで売上増加を目指す。		
貢献する SDGs ターゲット	3.4	2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	
	3.9	2030 年までに、有害化学物質、および大気、水、土壌汚染・汚染による死亡と疾病を大幅に削減する。	
	6.3	2030 年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。	
	11.6	2030 年までに、大気の質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。	

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	健康および安全性、社会的保護		
取組内容（インパクト内容）	従業員の健康で安心できる職場環境整備への取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 平均有給休暇取得率を 2032/3 期までに 80%まで増加させる。 ➢ 2025/3 期平均有給休暇取得率：69.1% ● 月平均時間外労働時間を 2032/3 期までに 6 時間まで削減する。 ➢ 2025/3 期月平均時間外労働時間:10.7 時間 ● 健康経営優良法人の認定を継続する。 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 有給休暇は勤怠管理システムで取得状況をリアルタイムに把握し、管理職による取得促進を通じて取得率向上を図る。時間外労働は業務の平準化と部門間のカバー体制強化により属人化を解消し削減を進める。 ➢ 健康経営優良法人の認定に必要な項目（健康診断、ストレスチェックに向けた取り組み等）への取り組みを強化し計画的な認定取得に取り組む。 		
貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	健康および安全性		
取組内容（インパクト内容）	安全な職場環境づくりへの取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2027/3 期までに労働災害の発生件数を 0 件にし、以降それを維持する。 ➢ 2025/3 期労働災害発生件数：3 件 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 安全管理委員会で遵守状況確認や労災防止策を継続的に実施し、労働災害ゼロを目指す。今後も PDCA を回し、安全文化を定着させ、安心して働ける職場環境を構築する。 ➢ 生産量増加に伴う労災増加の可能性を踏まえ、設備の安全装置強化や作業動線の見直し、危険予知教育の徹底など具体的な防止策を講じて安全確保に取り組む。 		

貢献する SDGs ターゲット	3.4	2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	

特定したインパクト	気候の安定性		
取組内容（インパクト内容）	CO2 排出量削減への取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2032/3 期までに売上高対電力使用による CO2 排出量を 2025/3 期比 5%(3.297t-CO2/百万円)削減し、年間排出量を 62.636t-CO2/百万円以下まで引き下げる。以降は、62.636t-CO2/百万円以下を維持する。 ➢ 2025/3 期売上高対電力使用による CO2 排出量： 121,976t -CO2/1,850 百万円=65.933 t-CO2/百万円 ※九州電力 2024 年度 CO2 排出係数：0.449 kg-CO2/kWh 		
KPI 達成に向けた取り組み	➢ 製造工程における省エネルギー化を推進し、設備の高効率化を図ることで、最新技術の導入や老朽設備の更新、運転条件の最適化を進め、エネルギー消費の削減と環境負荷低減を実現する。		
貢献する SDGs ターゲット	7.3	2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	
	9.4	2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	
	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	

特定したインパクト	水域、大気		
取組内容（インパクト内容）	ISO14001 認証取得による環境保全活動の取り組み		
KPI	● ISO14001 認証取得を維持する。		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ISO14001 の PDCA サイクルに基づき環境目標を設定し、内部監査と改善活動を通じて法令遵守と環境負荷低減を両立し、持続可能な事業活動を推進する。 		
貢献する SDGs ターゲット	3.9	2030 年までに、都市の一人当たりの環境負荷（大気の質、廃棄物管理など）を軽減する。	
	11.6	2030 年までに、大気の質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。	
	12.5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。	

特定したインパクト	資源強度、廃棄物		
取組内容（インパクト内容）	製造工程の効率化と資源の有効利用		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2032/3 期までに廃油の年間発生量を 7% 減少させる。 ➢ 2025/3 期年間廃油発生量：7.32t 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 製造工程の効率化と潤滑管理の最適化により廃油発生を抑制し、回収・再生処理による再利用を推進する。 ➢ 定期点検で漏れや過剰使用を防ぎ、資源の有効活用と環境負荷低減を実現する。 		
貢献する SDGs ターゲット	9.4	2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。	
	12.2	2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。	

【ポジティブ・インパクト】【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	教育、賃金（ポジティブ） 社会的保護（ネガティブ）		
取組内容（インパクト内容）	人材育成への取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2032/3 期までに当社事業に関する資格の取得者数(延べ人数)を 140 名まで増加させる。 ➢ 2026/1 月現在の資格取得者数(延べ人数)：131 名 		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 資格取得支援や外部講習費用の全額負担、取得後の社内研修・OJT を実施。資格手当の継続的支給や各種講座提供により、体系的かつ実践的な育成とモチベーション向上を図る。 		
貢献する SDGs ターゲット	4.4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	
	8.6	2020 年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。	

特定したインパクト	雇用(ポジティブ) 社会的保護、ジェンダー平等、民族・人種平等、年齢差別(ネガティブ)																
取組内容（インパクト内容）	ダイバーシティへの取り組み																
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2032/3 期までに多様な人材比率を 50.0%にする(全ての雇用形態において 2026 年 1 月現在の比率を上回る)。 ➢ 2026 年 1 月現在の多様な人材比率：39.0% 																
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>雇用形態</th> <th>従業員数 (名)</th> <th>従業員対 比率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>女性</td> <td>33</td> <td>38.8</td> </tr> <tr> <td>高齢者(65 歳以上)</td> <td>11(2)</td> <td>9.3</td> </tr> <tr> <td>外国人</td> <td>6(4)</td> <td>5.1</td> </tr> <tr> <td>合計(重複削除計)</td> <td>46</td> <td>39.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>※全従業員：118 名 ()内女性</p>	雇用形態	従業員数 (名)	従業員対 比率(%)	女性	33	38.8	高齢者(65 歳以上)	11(2)	9.3	外国人	6(4)	5.1	合計(重複削除計)	46
雇用形態	従業員数 (名)	従業員対 比率(%)															
女性	33	38.8															
高齢者(65 歳以上)	11(2)	9.3															
外国人	6(4)	5.1															
合計(重複削除計)	46	39.0															
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 産休・育休に加え、時差出勤制度や時短勤務制度を導入し、多様な人材が働きやすい環境を整備する。また、今後は制度充実と採用・管理職登用を推進し、多様な人材の活躍をさらに促進する。 																

貢献する SDGs ターゲット	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

5.サステナビリティ管理体制

マツシマメジャテックでは、本ファイナンスに取り組むに当たり、池田代表取締役社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、池田代表取締役社長を最高責任者、西岡総務部課長をプロジェクト・リーダーとし、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役社長 池田 憲俊
(プロジェクト・リーダー)	総務部 課長 西岡隆弘

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むに当たり設定した KPI の進捗状況は、マツシマメジャテックと商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、マツシマメジャテックと協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。マツシマメジャテックは、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 古川 雅也

〒104-0028

東京都中央区八重洲 2 丁目 10 番 17 号

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190